

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和2年5月28日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。

<先行き>

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくが、当面、極めて厳しい状況が続くと見込まれる。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。

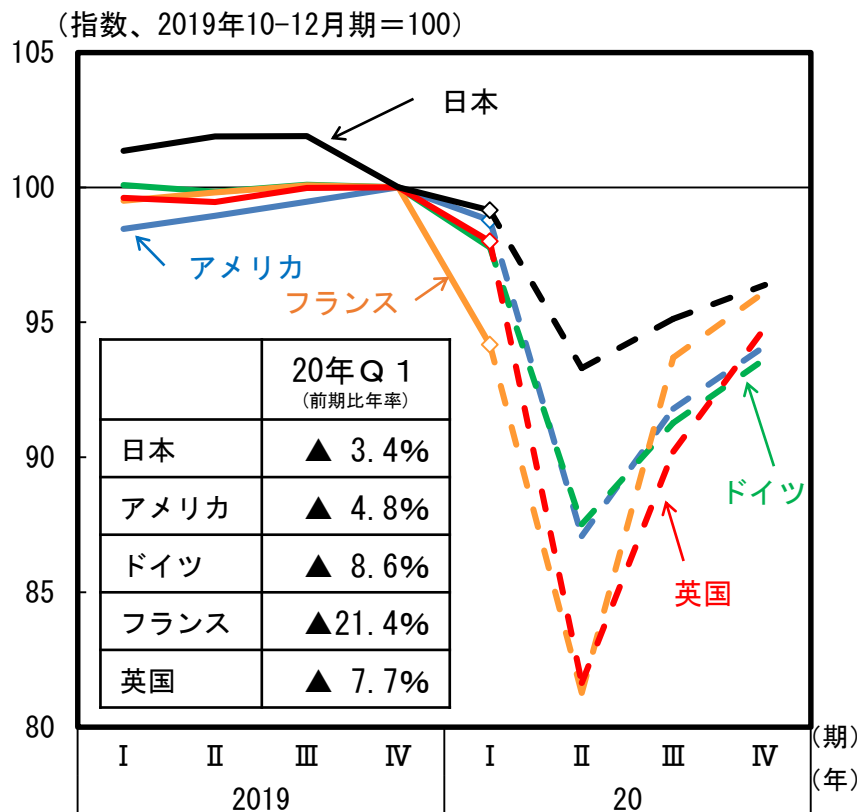
新型コロナウイルス感染症に対しては、5月4日、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の期間を5月31日まで延長した後、5月25日までに、全都道府県について緊急事態宣言を解除した。引き続き感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく。こうした下で、感染拡大の防止に努めるとともに、雇用・事業・生活を守り抜き、経済の力強い回復と社会変革の推進を実現するため、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(4月20日閣議決定)を可能な限り速やかに実行するとともに、第2次補正予算(5月27日概算閣議決定)を早急に国会に提出し、その早期成立に努める。

日本銀行は、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、4月27日に、金融緩和を一段と強化するとともに、5月22日に、新たな資金供給手段の導入を決定した。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

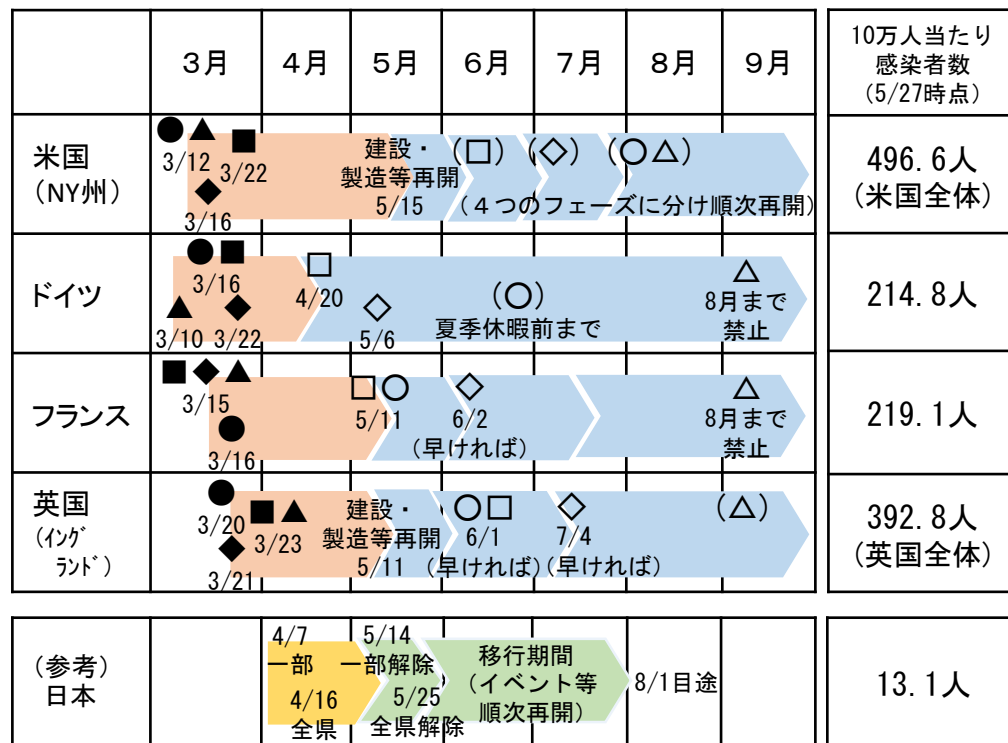
今月のポイント(1) 世界経済

- 主要国の実質GDPは、3月中旬以降に実施された外出制限等により、本年1-3月期に大きく低下。今月に入り経済活動の再開が段階的に進められているが、4-6月期はさらに大幅な落ち込みとなる見込み。日本も、欧米ほどではないが、厳しい数字となる可能性。
- 7-9月期以降は、持ち直しが期待されているが、感染症の状況や経済活動の段階的再開の進展に依存しており、第2波・第3波の発生も含め、不確実性が高い。

主要国の実質GDPの推移



主要国の経済活動の再開の動き



凡例) ●○: 学校、■□: 店舗、◆◇: 飲食店、▲△: 大規模イベント
 黒塗り印は閉鎖開始日、白塗り印は再開日を示す。
 日付が示されていないものは括弧書き()とする。

(備考) 1. 左図は、内閣府「国民経済計算」、アメリカ商務省、アメリカ議会予算局、ドイツ連邦統計局、英国統計局、フランス国立統計経済研究所、欧州委員会より作成。
 右図は、各国政府、WHO、国際連合、各種報道機関等より作成。

2. 左図の点線は、日本は日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」(2020年5月14日公表)、アメリカはアメリカ商務省及び議会予算局による20年5月時点、ドイツ、フランス、英国は欧州委員会による20年5月時点での見通し。

3. 右図の閉鎖開始日・再開日については、一部地域・一部業態等での限定的な場合もある。

今月のポイント(2) 日本のGDP(2020年1-3月期1次速報)

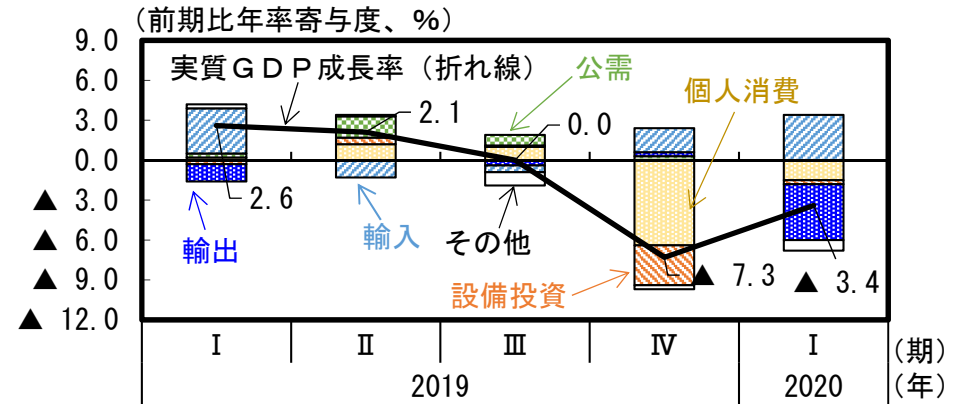
- ▶ 本年1-3月期の実質GDP成長率は、前期比▲0.9%(年率▲3.4%)と2期連続のマイナス。2月下旬以降の外出自粛により個人消費が減少するなど内需が弱く、外需も、財輸出では資本財(機械類)、サービス輸出では旅行(インバウンド)が減少しており、内外需ともに厳しい状況。
- ▶ 緊急事態宣言発出後の4、5月は経済活動が抑制されており、4-6月期のGDPはより厳しい数字となる可能性も想定される。

GDP成長率の内訳 (%)

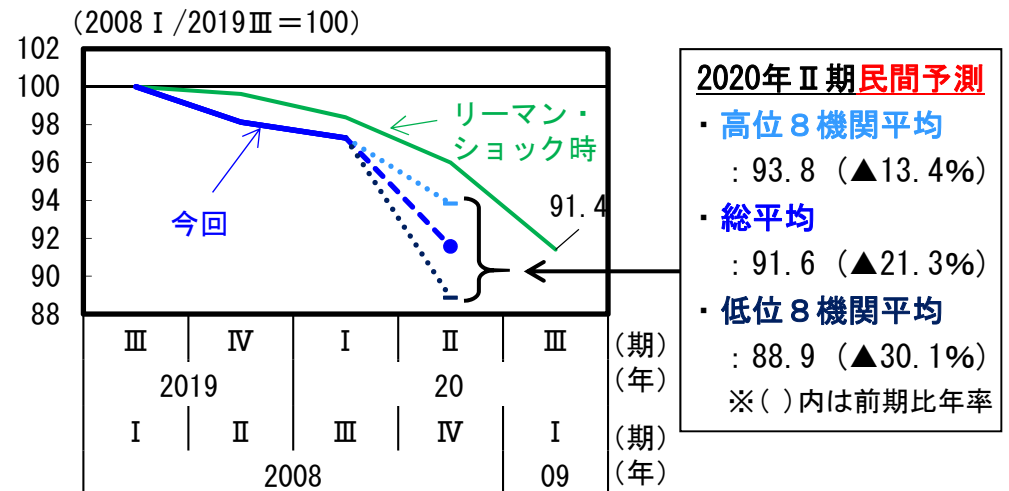
	2018年度	2019年度	2019年 10-12月期	2020年 1-3月期
実質GDP成長率 [年率]	0.3	▲0.1	▲1.9 [▲7.3]	▲0.9 [▲3.4]
内需(寄与度)	(0.4)	(0.1)	(▲2.4)	(▲0.7)
民需(寄与度)	(0.2)	(▲0.5)	(▲2.5)	(▲0.7)
個人消費	0.1	▲0.6	▲2.9	▲0.7
設備投資	1.7	▲0.9	▲4.8	▲0.5
住宅投資	▲4.9	0.3	▲2.5	▲4.5
在庫投資(寄与度)	(0.0)	(▲0.1)	(0.0)	(▲0.0)
公需(寄与度)	(0.2)	(0.6)	(0.1)	(▲0.0)
公共投資	0.6	3.3	0.5	▲0.4
外需(寄与度)	(▲0.1)	(▲0.2)	(0.5)	(▲0.2)
輸出	1.7	▲2.7	0.4	▲6.0
輸入	2.5	▲1.7	▲2.4	▲4.9
名目GDP成長率 [年率]	0.1	0.7	▲1.5 [▲6.0]	▲0.8 [▲3.1]

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 左表は、季節調整済前期比(ただし、()内は寄与度、[]内は年率換算値)。
 3. 右上図は、季節調整値。
 4. 右下図は、リーマン・ショック時と今回とで、マイナス成長となる前の四半期を基準期(=100)として推移をみたもの。2020年4-6月期の民間予測は、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」(2020年5月14日公表)による。

実質GDP成長率の要因分解



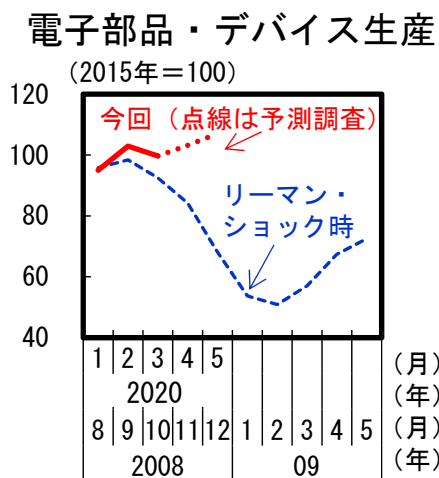
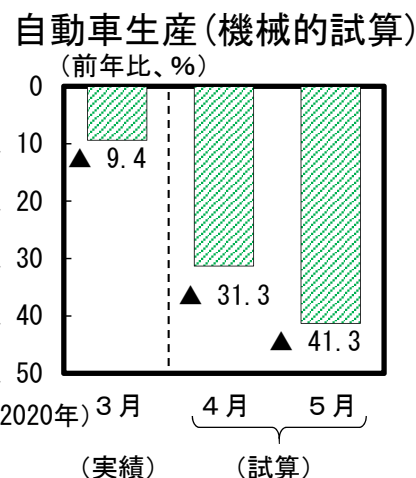
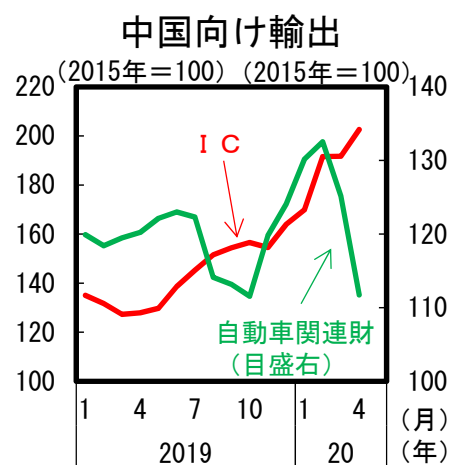
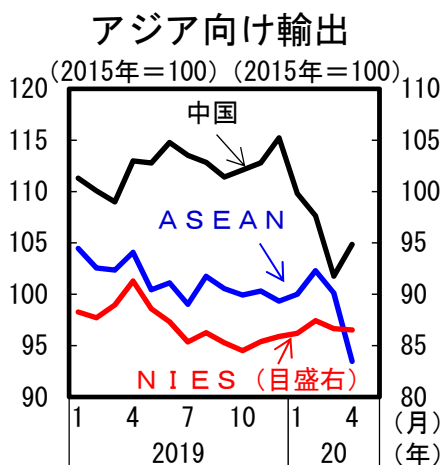
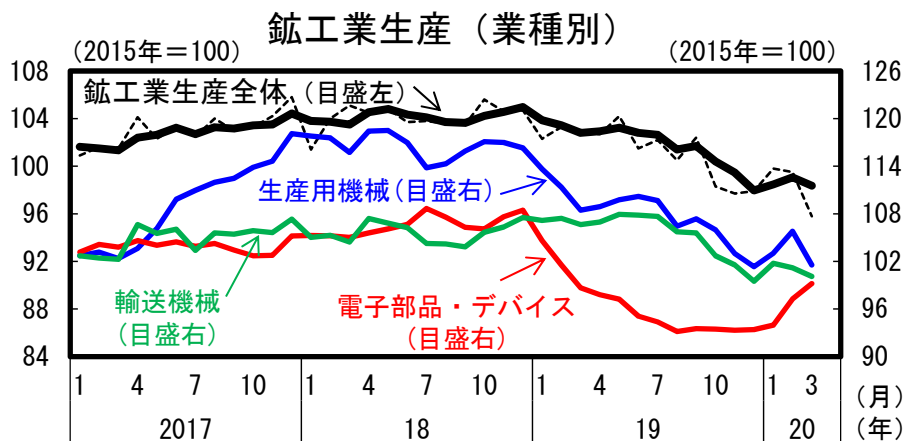
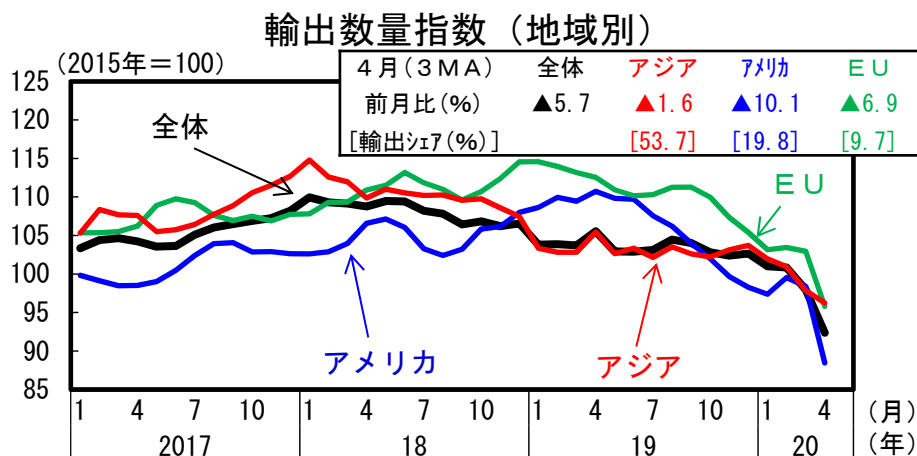
実質GDPの推移(リーマン・ショック時との比較)



今月のポイント(3) 輸出・生産

- 財の輸出は、欧米向けを中心に、急速に減少。
- ただし、4月の中国向けは増加。自動車関連財などは弱いですが、ICなど情報関連財の堅調さが下支え。

- 製造業の生産は、内外需の弱さを受け減少。
- 特に、自動車生産は、大幅な減少が続く見込み。一方、テレワークの普及等もあり、電子部品・デバイス生産は持ち直しが続く見込み。

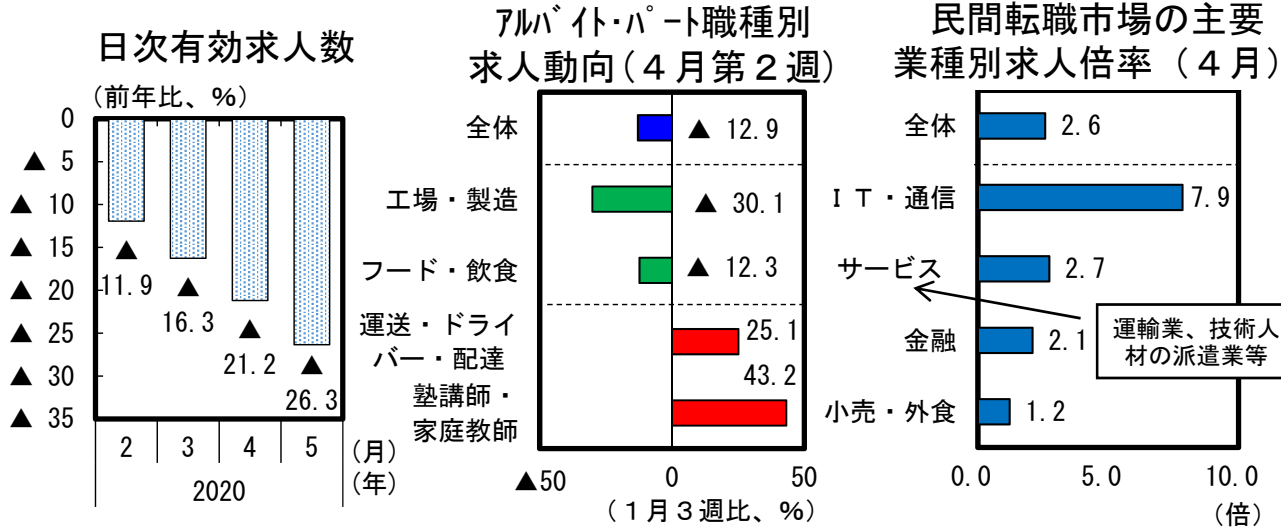


(備考) 1. 左側の3つの図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値、3か月移動平均。輸出シェアは2019年の金額シェア。
 2. 左下図(左)のNIESは、韓国、台湾、香港、シンガポール。左下図(右)は数量ベース。自動車関連財は、乗用車と自動車の部品を金額ウェイトで合成したもの。
 3. 右上図及び右下図(右)は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。実線は3か月移動平均、右上図の破線は単月の動き。右下図(左)の試算値は、主要自動車メーカーの工場毎の減産稼働日数(報道情報等)に、各工場の日当たり生産台数(2019年実績等)を乗じて減産台数を算出。同減産台数を、各月の当初稼働予定日数に日当たり生産台数を乗じて算出したフル稼働日ベースの生産台数で除すことで、減産率を算出。3月の実績は、鉱工業指数における「乗用車」の前年同月比。

今月のポイント(4) 雇用

- 求人は、全体としては弱い一方、増加している職種もあり、労働需給のマッチング促進が重要。
- 企業や労働組合では、失業を防ぎながら需給調整を図るよう、企業内の労働移動や企業間の業務提携等の取組がみられる。

- 引き続き雇用を守るためには、今般拡充した雇用調整助成金の活用が有効。
- 今春の賃上げ率は2%前後、所得環境の下支えが期待。



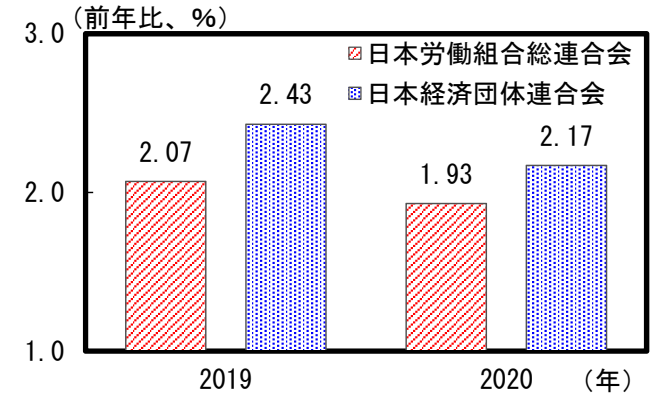
雇用調整助成金の給付状況

5月	累計支給申請件数 (件)	累計支給決定件数 (件)	支給決定割合 (%)
1日	5,119	522	10.2
8日	10,534	3,087	29.3
15日	21,592	9,258	42.9
22日	39,185	19,435	49.6
27日	57,750	29,414	50.9

企業内労働移動・企業間業務提携事例

- 総合スーパーを経営するA社では、労働需要のある食料品コーナーへ食料品コーナー等のスタッフを一時的に応援させる等、部門間で調整
- 居酒屋チェーンB社は、食品スーパーC社と出向契約を締結、休業中の従業員を融通
- 労働組合Dは、傘下の企業別組合に対して人材需要情報を横断的に橋渡しし、会社間のマッチングを支援。
- 4月来日予定の外国人技能実習生の就農が難しくなり、代わりに地元観光産業の就労者が農業部門で働く動きが顕在化

賃上げ率の推移

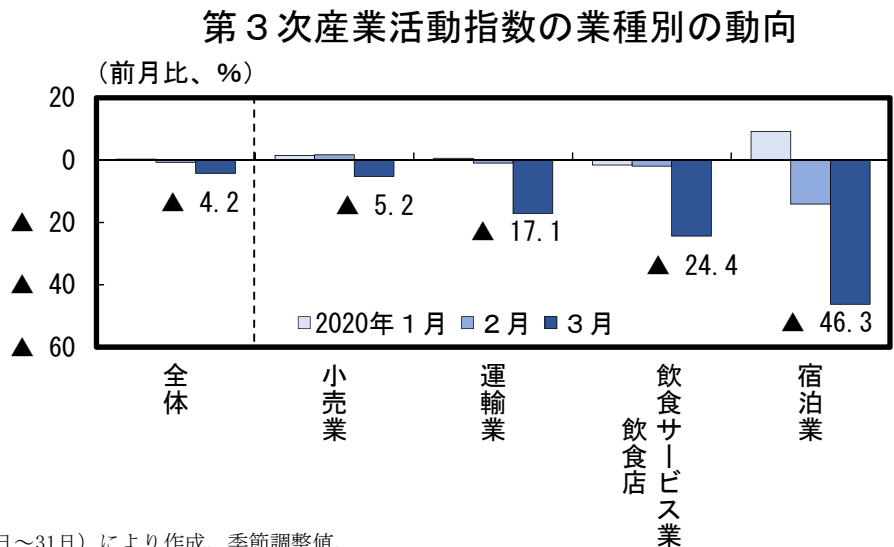
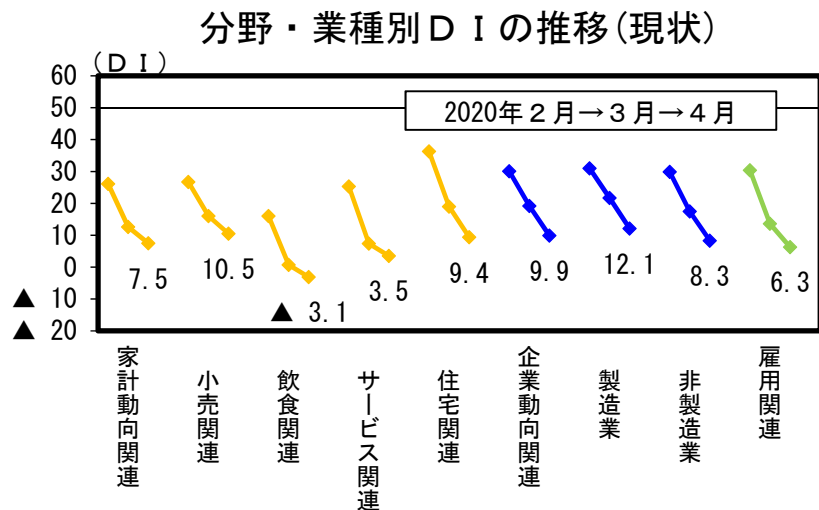
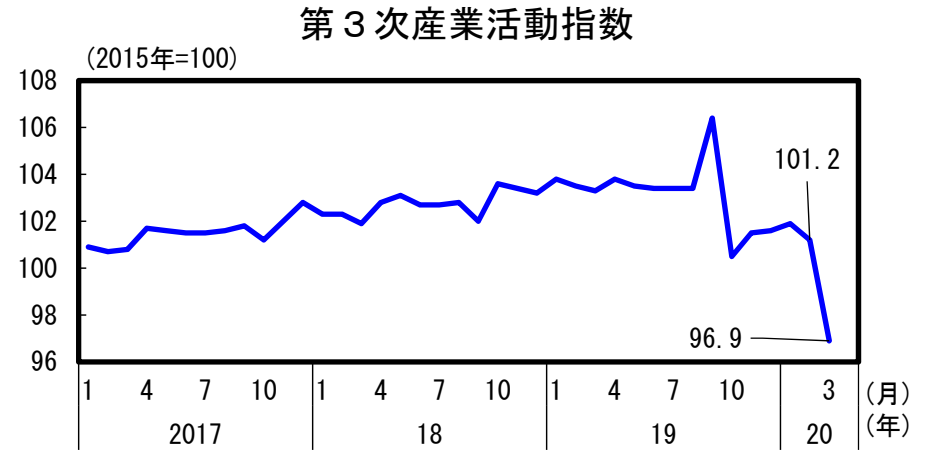
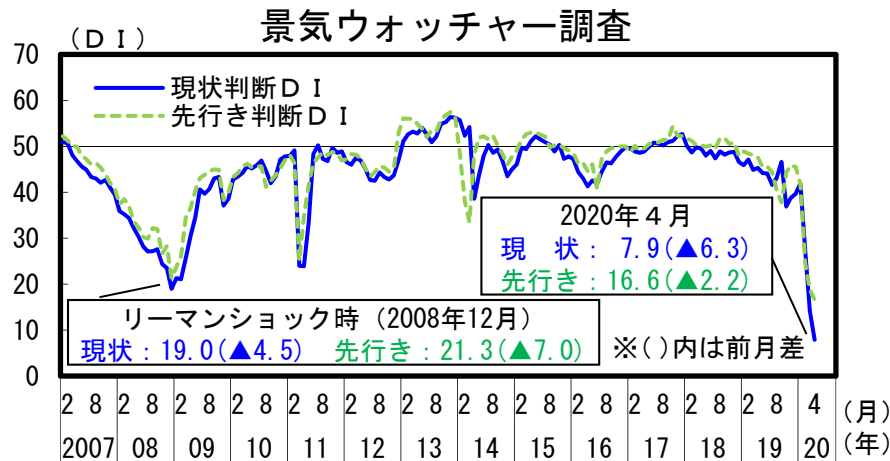


(備考) 1. 左上図(左)は、厚生労働省ホームページにより内閣府にて作成。2019年2月は4日以降の前年比。5月は1～28日の前年比。(中)は、ディップ総合研究所川上由加里氏レポート(2020年4月22日公表)により作成。(右)は、パーソルキャリア株式会社「転職サービス『doda』転職求人倍率レポート」により作成。左下図は、各社公表情報等により作成。
 2. 右上図は、厚生労働省ホームページにより作成。右下図は、日本労働組合総連合会「春季生活闘争」、日本経済団体連合会「春季労使交渉・大手企業業種別」により作成。2019年は最終集計結果、2020年は、(連合)第5回回答集計結果及び(経団連)第1回回答集計結果。賃上げ率は、定昇相当込み。

今月の指標(1) 景況感・第3次産業活動

- 街角景気は、これまで過去最低だったリーマンショック時を下回り、極めて厳しい状況にあるなかで、さらに悪化している。
- 内訳をみると、飲食、サービス関連等の非製造業で特に厳しい。

- 非製造業の生産をみても、消費の低迷を反映して、3月に急落。
- 業種別にみると、外出自粛を受けて、特に宿泊、飲食、運輸といったサービス消費を担う業種で減少幅が大きい。



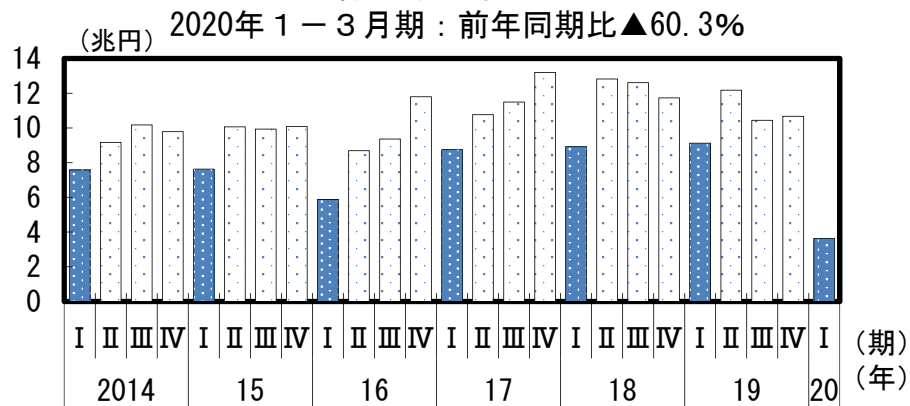
(備考) 1. 左上図は、内閣府「景気ウォッチャー調査」(2020年4月調査、調査期間：4月25日～31日)により作成。季節調整値。
2. 右上図は、経済産業省「第3次産業活動指数」により作成。季節調整値。右上図は、単月の動き。

今月の指標(2) 企業の動向

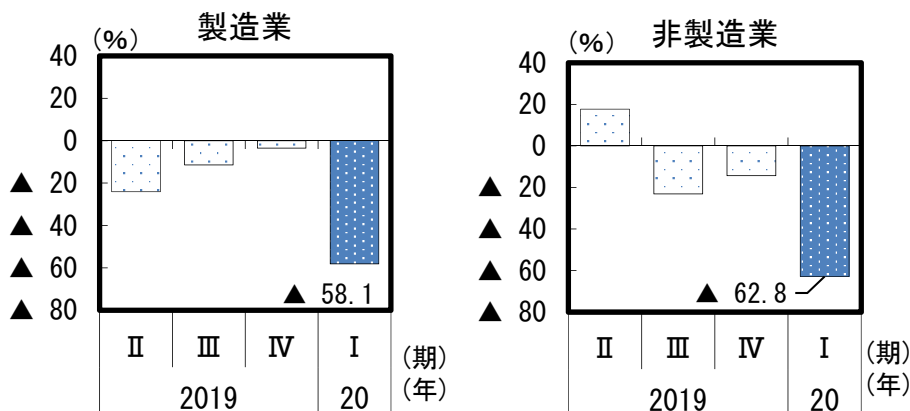
- 1－3月期の上場企業決算は、感染症の影響を受けて、急速な減益。
- 業種別にみても、国内外の売上の減少から、製造業、非製造業ともに厳しい状況。

- 中小企業の資金繰りは、急速に悪化しているが、強力な資金繰り支援を実施。
- 4月の倒産件数は、全体としては増加が抑制されているが、感染症関連倒産は増加。

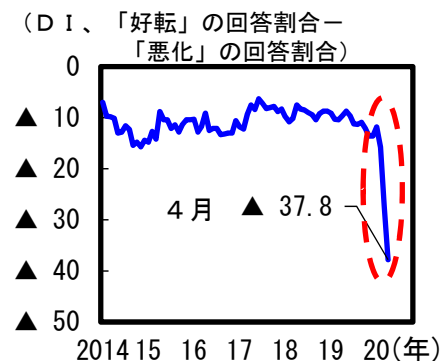
上場企業の経常利益



業種別の経常利益 (前年同期比)



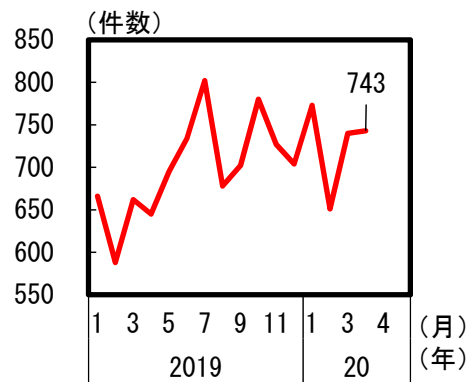
中小企業の資金繰り (日商LOBO調査)



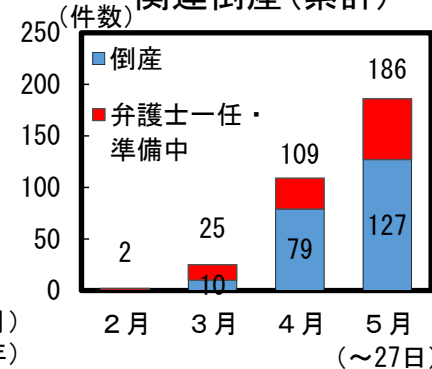
公的金融機関等の資金繰り支援額 (累積)

	5月7日	5月26日
公的金融機関	約4.2兆円	約6.4兆円
民間金融機関 (実質無利子融資)	約470億円	約2.0兆円

倒産件数の最近の動向



新型コロナウイルス関連倒産 (累計)

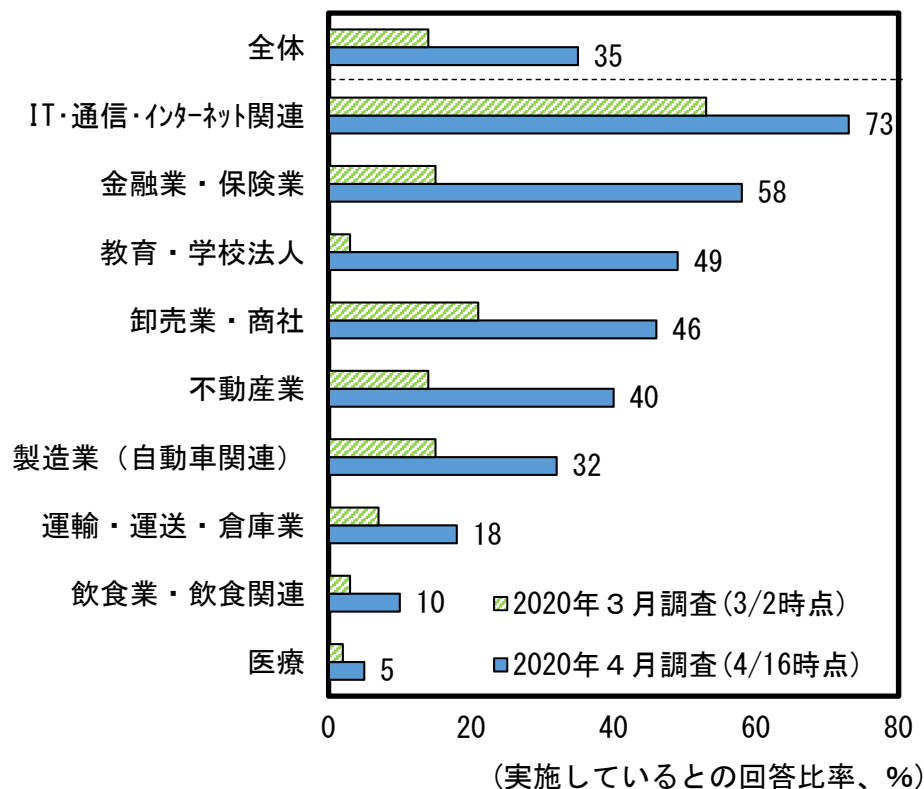


(備考) 1. 日経NEEDS、日本商工会議所「LOBO調査」(調査期間：2020年4月14日～20日)、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。
 2. 左図は、連結ベースで集計(上場企業が対象、除く電力・金融)。回収率は、製造業87.2%、非製造業91.8%(5月26日時点)。
 3. 右上図の公的金融機関は、日本政策金融公庫(中小企業事業、国民生活事業、農林水産事業)及び商工中金。
 4. 右下図は、いずれも原数値。右下図(右)の5月は27日時点の件数(判明日ベース)。新型コロナウイルス関連倒産とは、東京商工リサーチの調査において、倒産した企業の経営者並びに申立代理人や破産管財人等の弁護士から、感染症の影響で倒産したことが確認されたもののみ集計されている。

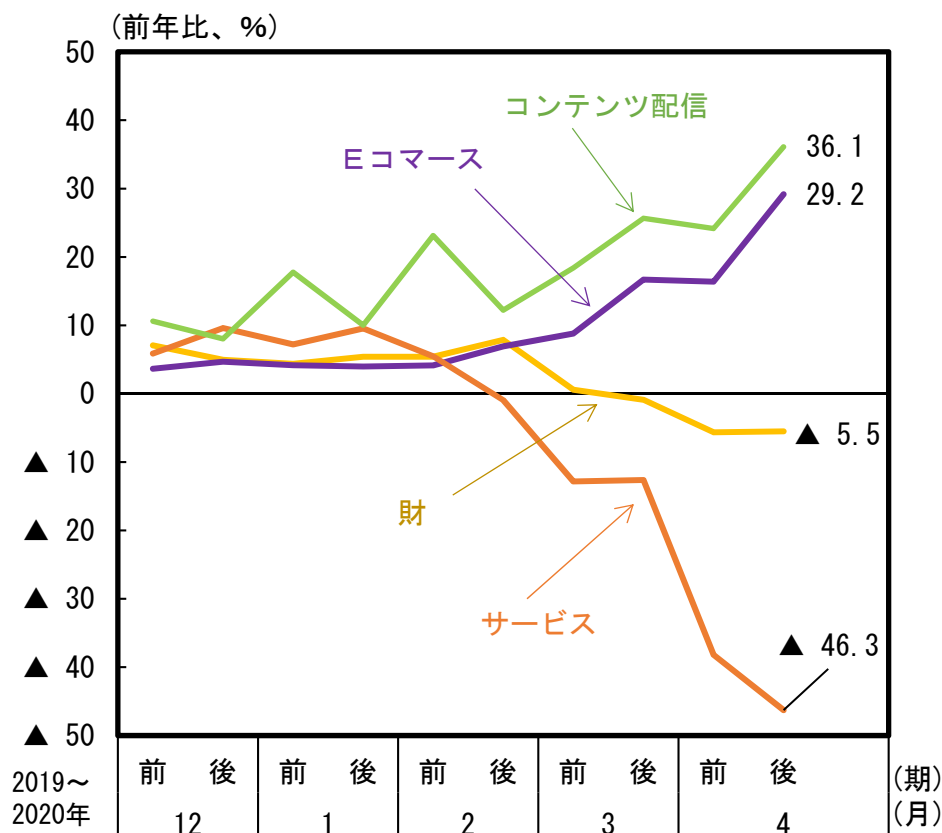
今月の指標(3) 働き方や消費行動の変化

- 感染拡大防止と企業活動の継続を両立させるために、幅広い業種で、在宅勤務やテレワークの導入が進展。
- 外出自粛の中、財やサービスの支出は全体として厳しい状況。他方、ネット経由による財の購入(ECコマース)やコンテンツ配信など、自宅で行える消費支出は増加。
- テレワークやECコマースのさらなる普及や、様々な業種で感染防止策を講じることを通じ、新たな日常をつくり上げることで、経済活動を段階的に引き上げることが重要。

在宅勤務・テレワークの対応状況
(実施しているとの回答比率)



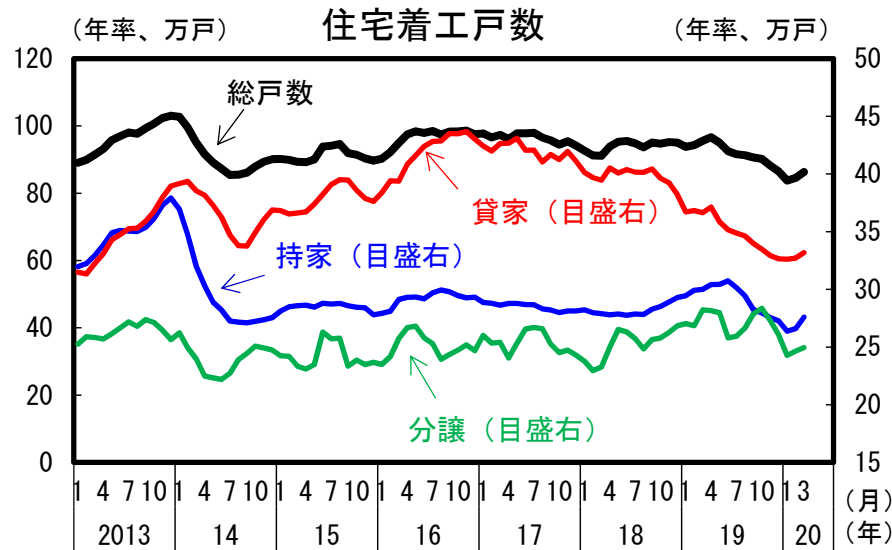
財・サービス支出の動向



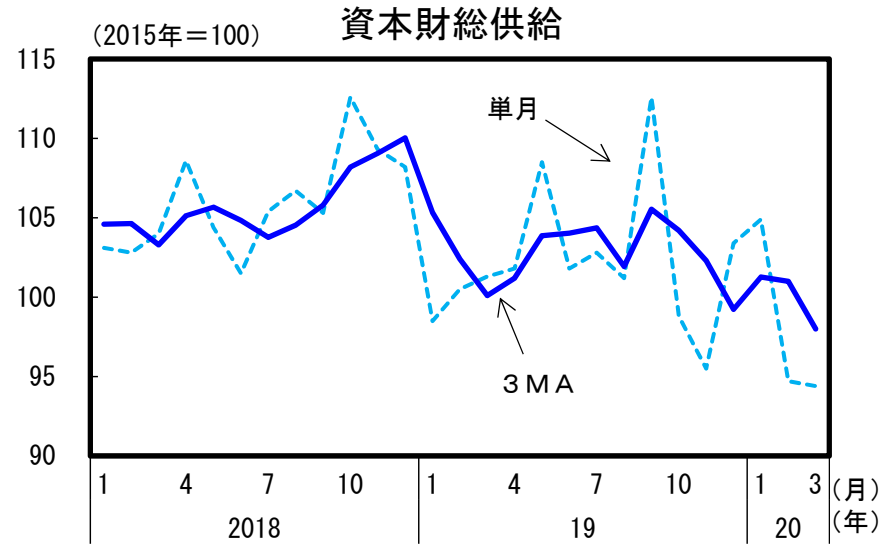
(備考) 1. 左図は、LINEリサーチ「新型コロナウイルス感染拡大に伴う職場・テレワークの現状について」(2020年4月23日)により作成。調査対象：全国の15~69歳の男女、有効回答者数：3月調査4,991名、4月調査10,442名。
2. 右図は、株式会社カキヤスト、株式会社ジェーシービー「JCB消費NOW」により作成。渡辺努「クレジット支出金額の『一人当たり支出金額』と『支出者数』への分解」(2020年4月)の参考系列。2020年2月後半は、うるう年による前年比押し上げ効果を除くため、公表されている前年比から7.1%pt(=1/14)を控除している。4月後半の総合(財・サービス合計)の前年比は▲28.2%。

参 考

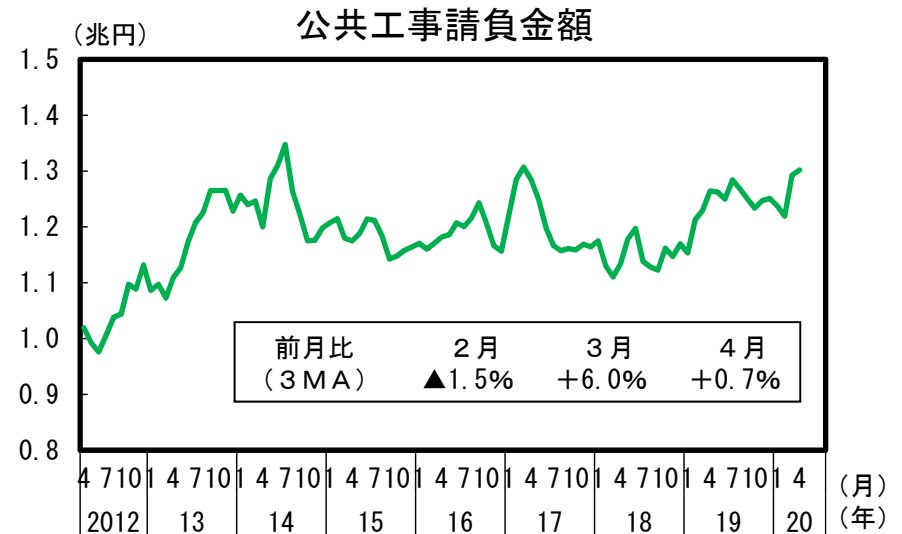
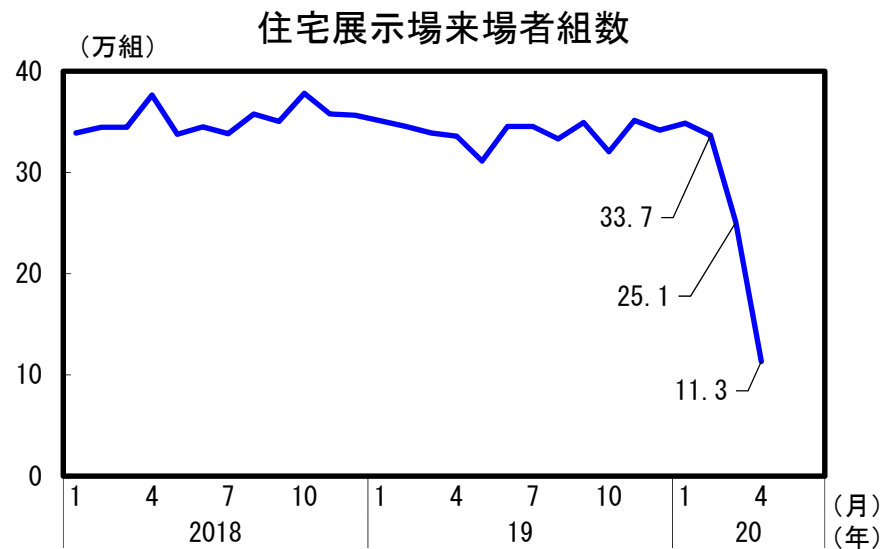
住宅建設：弱含んでいる



設備投資：このところ弱含んでいる



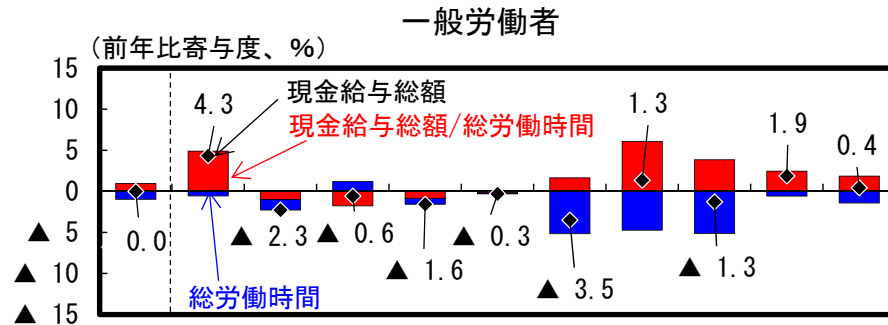
公共投資：底堅く推移



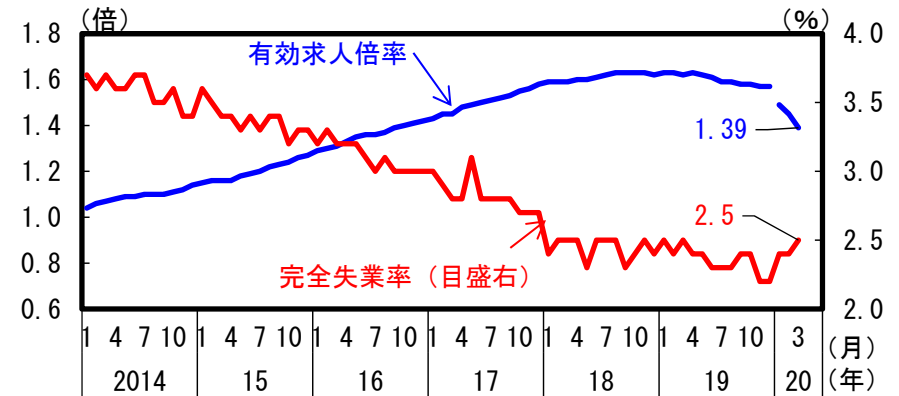
- (備考) 1. 左上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。左下図は、住宅展示場協議会・(一財)住宅生産振興財団資料により作成。内閣府による季節調整値。
2. 右上図は、経済産業省「鉱工業総供給表」により作成。資本財総供給(除く輸送機械)の季節調整値、実線は3か月移動平均、破線は単月の動き。
3. 右下図は、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均(3MA)。

雇用情勢：感染症の影響により、弱さが増している

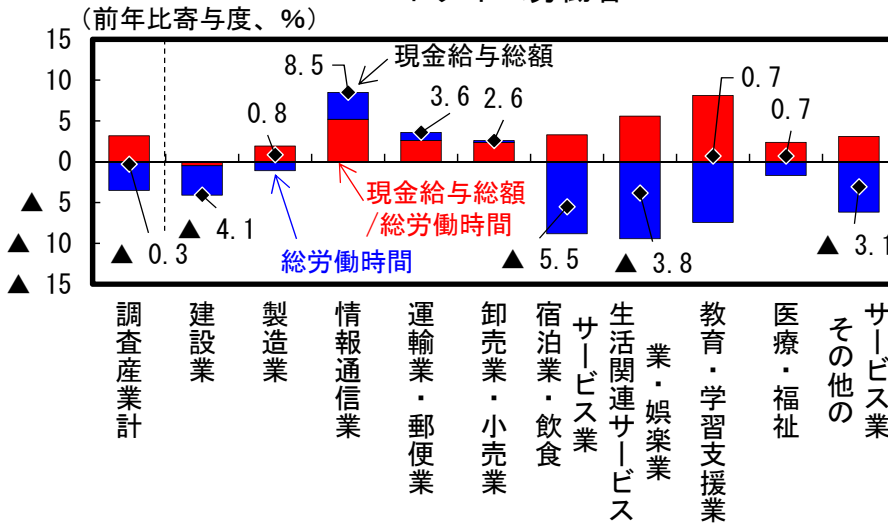
現金給与総額（2020年3月）



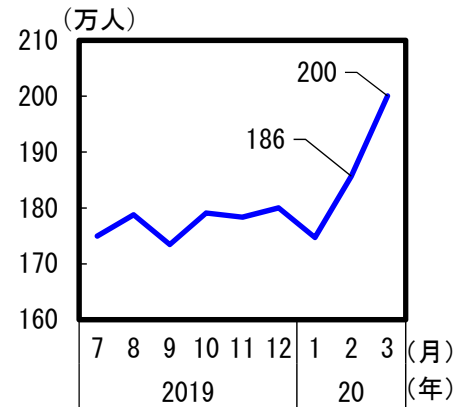
完全失業率と有効求人倍率



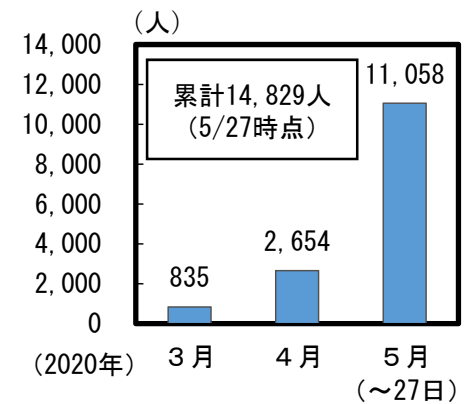
パートタイム労働者



休業者数



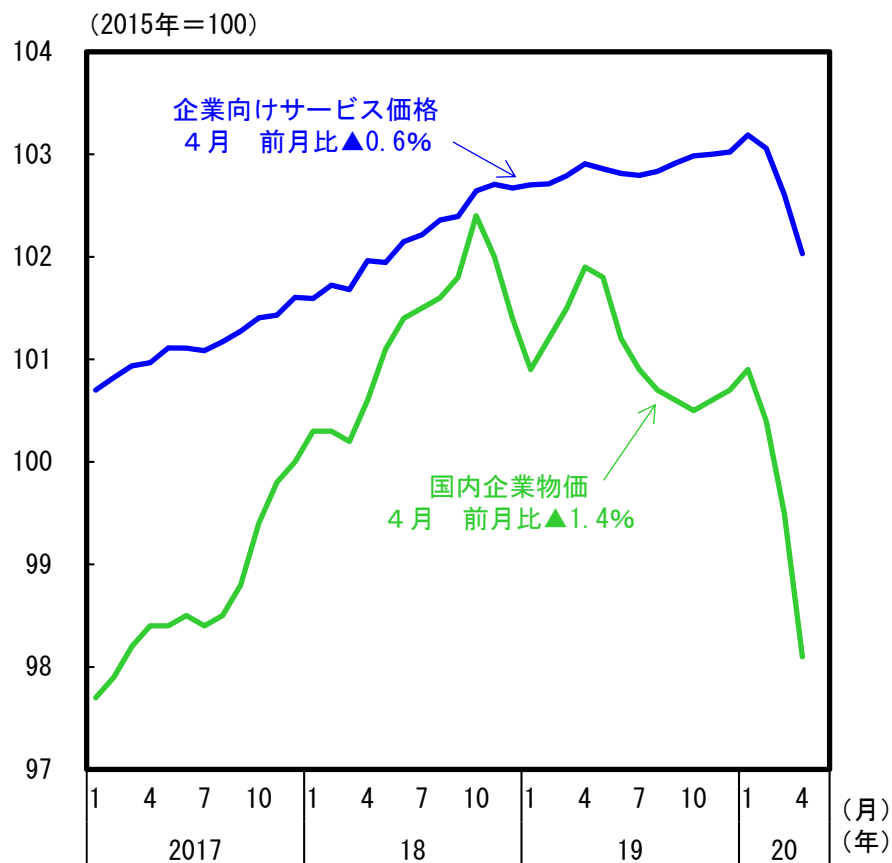
解雇等見込み労働者数 (労働局等を通じた情報)



(備考) 1. 左上下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。現金給与総額と総労働時間の実額を基に内閣府で計算したもの。
 2. 右上図は、総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
 3. 右下図(左)は、総務省「労働力調査」により作成。内閣府による季節調整値。
 4. 右下図(右)は、厚生労働省調べに基づき内閣府で作成。解雇等見込み労働者数は、労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。労働局等を通じて得られた情報を積み上げたものであり、一国全体の解雇・雇止めの総数を示したものではない。

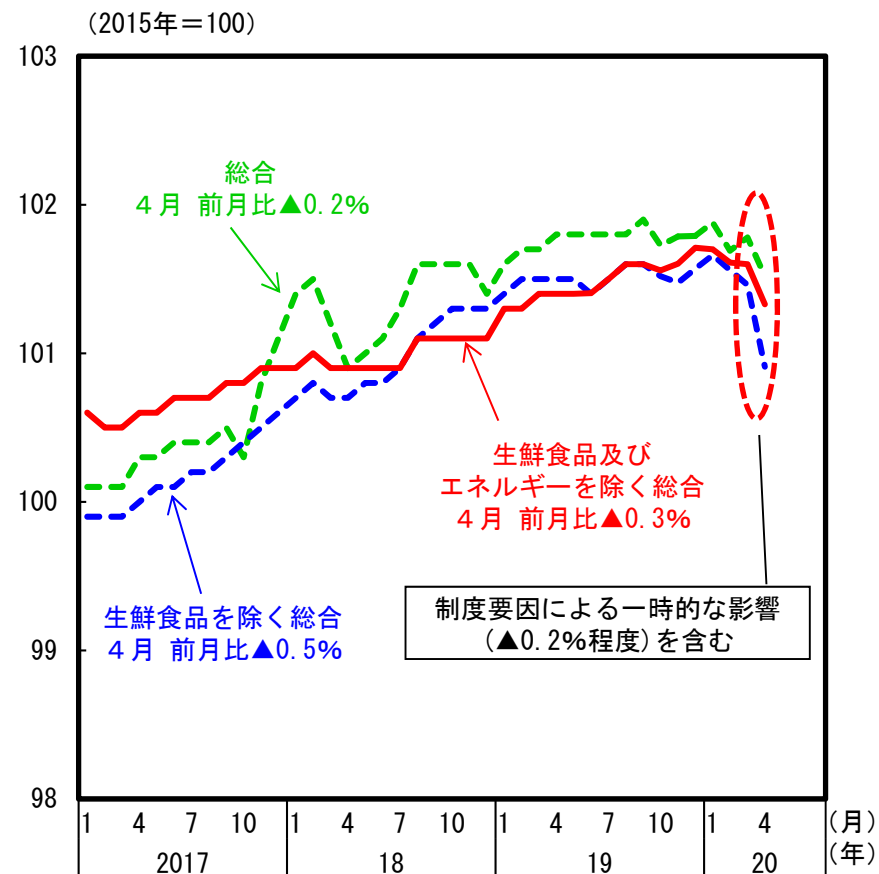
国内企業物価：下落

国内企業物価・企業向けサービス価格



消費者物価：横ばい

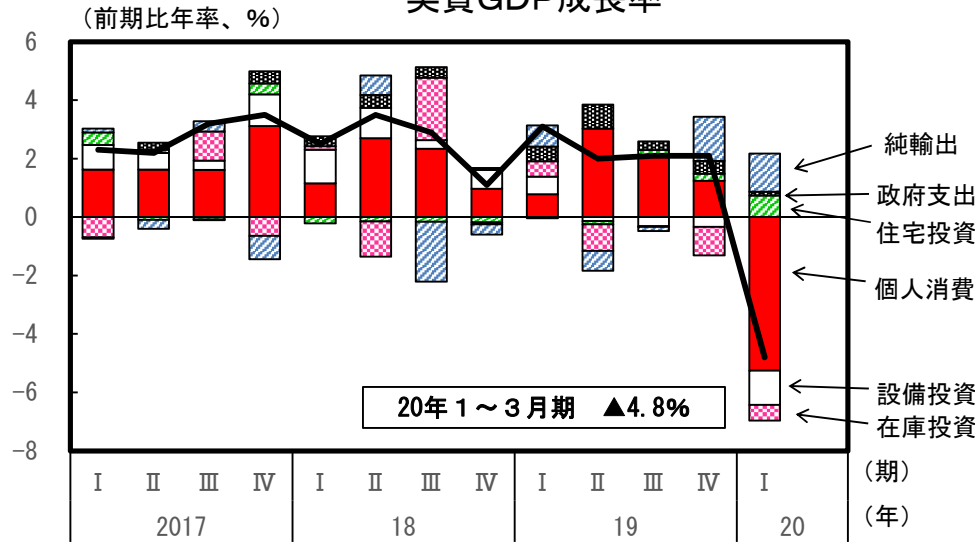
消費者物価



- (備考) 1. 左図は、日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」により作成。企業向けサービス価格は、内閣府による季節調整値（除く国際運輸）。いずれも消費税を除く指数。
2. 右図は、総務省「消費者物価指数」により作成。消費税率引上げ及び幼児教育・保育無償化の影響を除いた内閣府試算値（連鎖基準）、季節調整値。2020年4月は、高等教育無償化や自動車保険料引下げ（自賠責）等の制度要因による一時的な影響を含む（対「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」前年比寄与度前月差▲0.2%程度）。

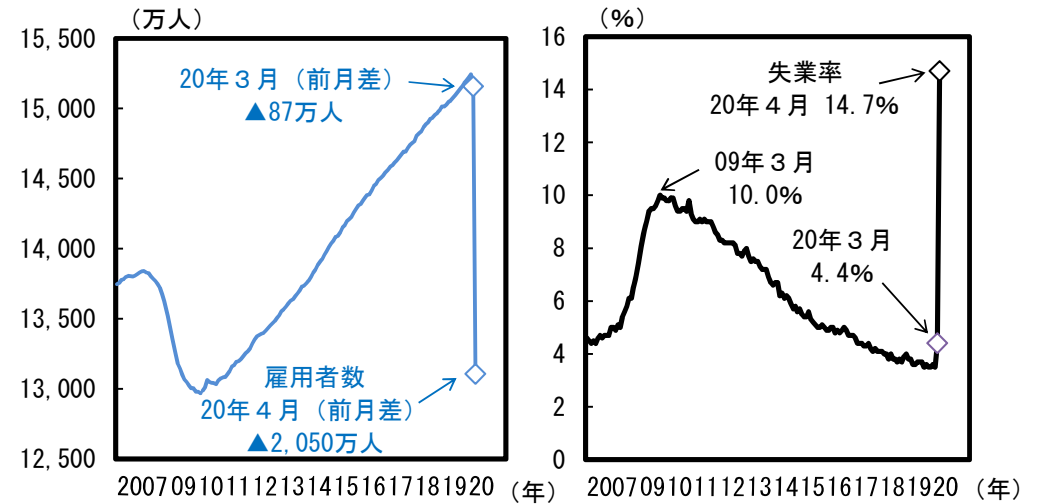
アメリカ経済：急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある

実質GDP成長率



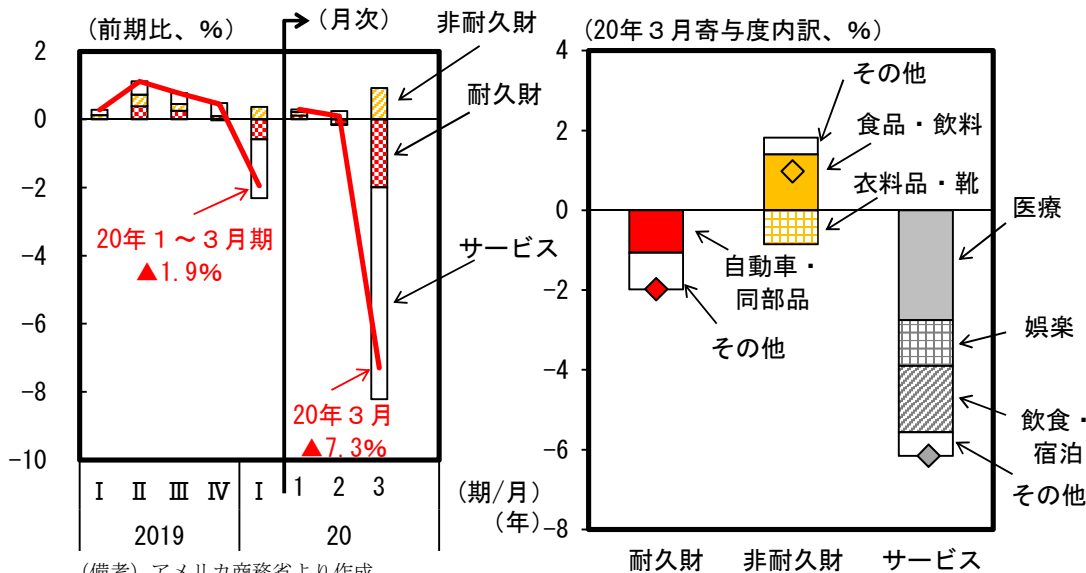
(備考) アメリカ商務省より作成。

労働市場



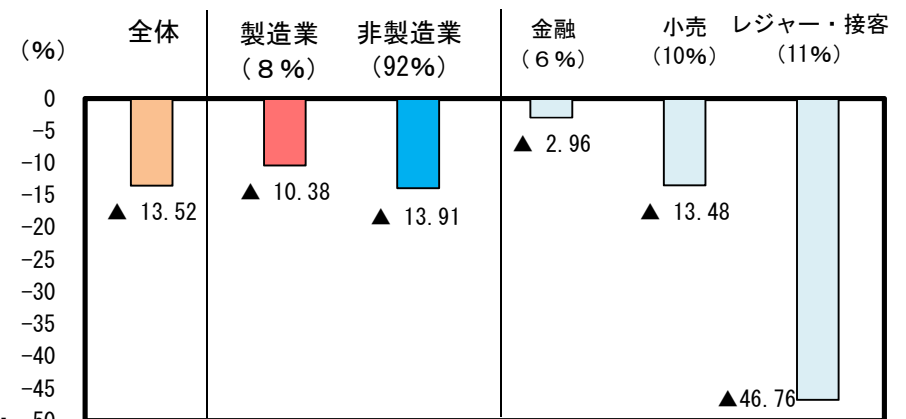
(備考) アメリカ労働省より作成。

実質個人消費支出



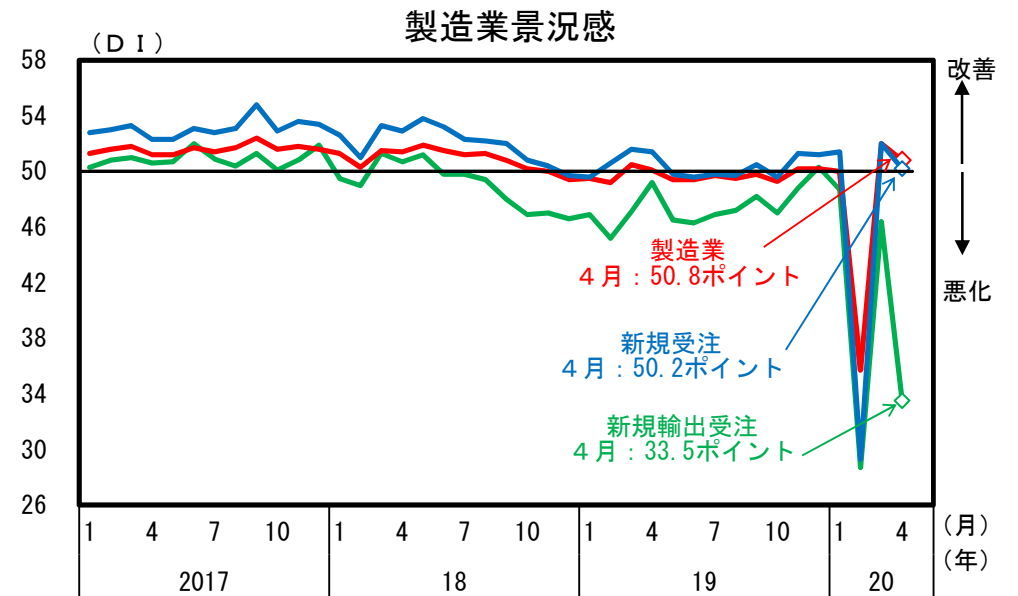
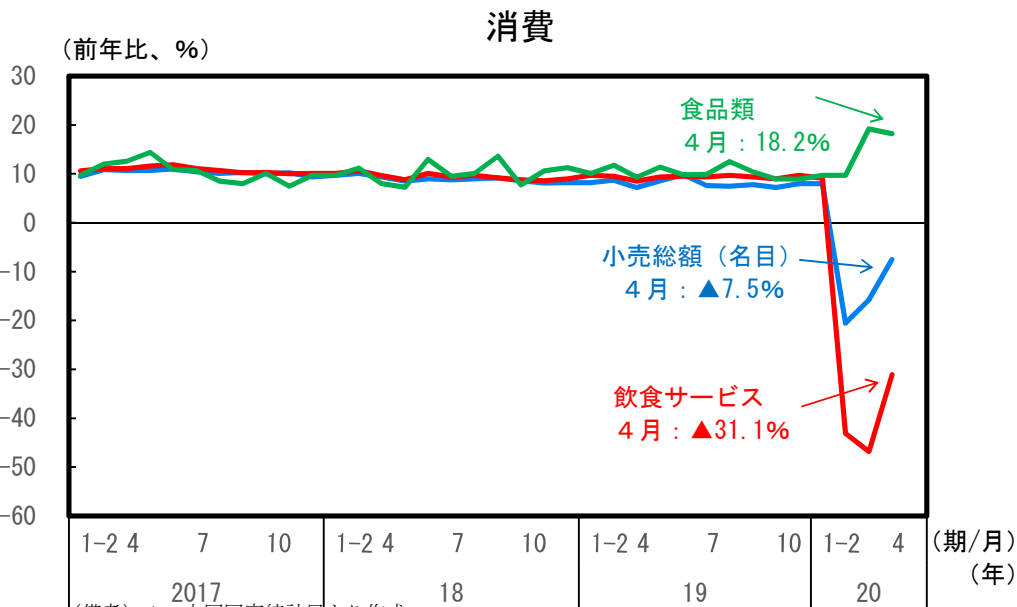
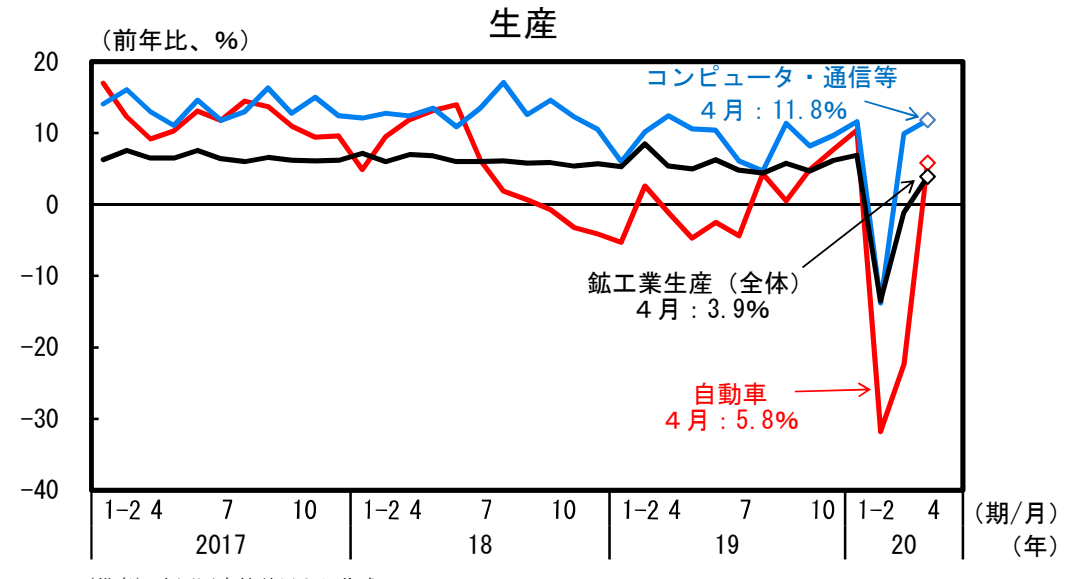
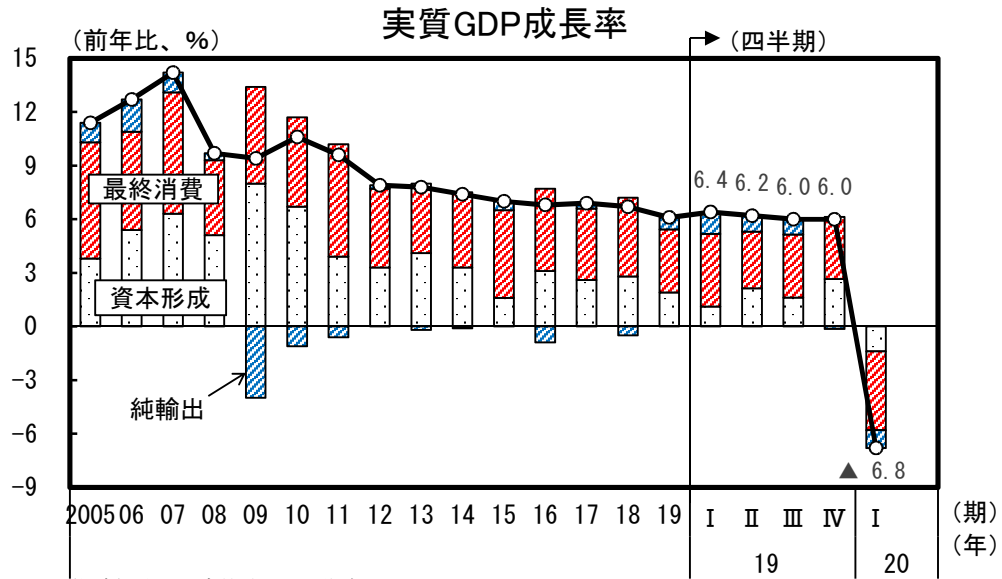
(備考) アメリカ商務省より作成。

雇用者数の減少率(産業別)



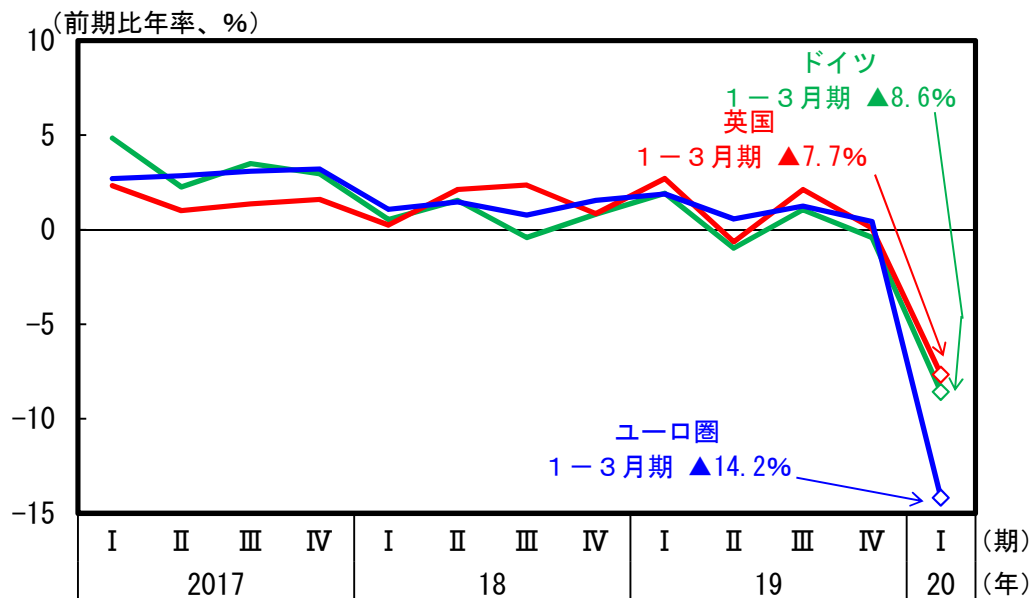
(備考) 1. アメリカ労働省より作成。
2. 20年3月の雇用者数に対する、20年4月の減少率。
3. 括弧内の数値は、各産業の雇用者数の全体に占める割合(20年3月時点)。
4. 非製造業は、非農業部門雇用者数から製造業を除いたもの。

中国経済：引き続き厳しい状況にあるものの、足下では持ち直しの動きもみられる



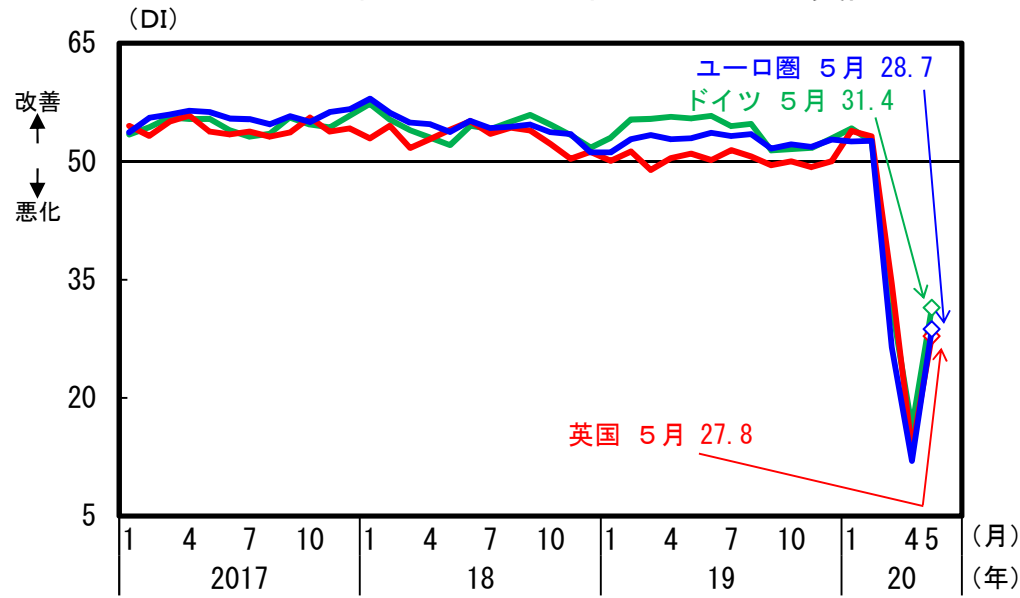
欧州経済：急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある

実質GDP成長率（ユーロ圏・ドイツ・英国）



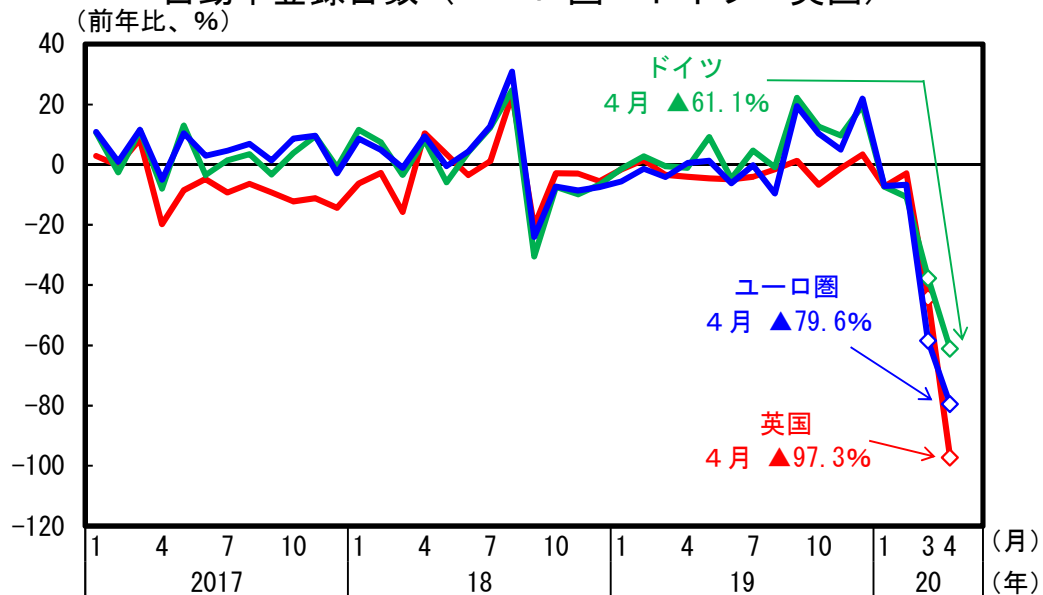
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局より作成。

サービス業PMI（ユーロ圏・ドイツ・英国）



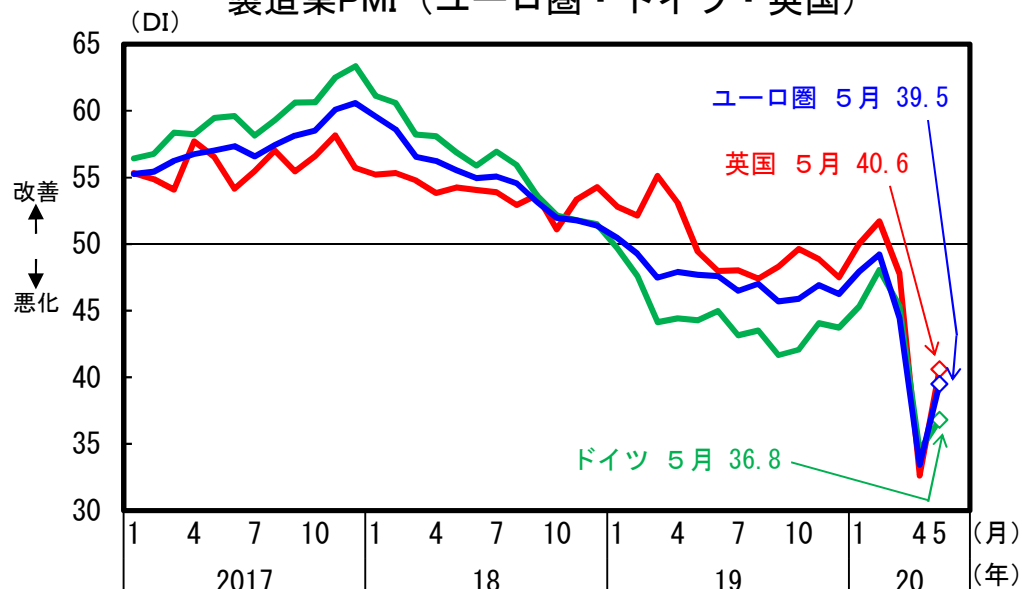
(備考) 1. 民間調査会社マークイットより作成。サービス業購買担当者指数 (PMI)。
2. 50を上回ると改善、下回ると悪化。

自動車登録台数（ユーロ圏・ドイツ・英国）



(備考) 1. 欧州自動車工業会 (ACEA)、ドイツ連邦自動車局 (KBA)、英国自動車製造販売者協会 (SMMT) より作成。
2. 調査期間は4月1~30日。

製造業PMI（ユーロ圏・ドイツ・英国）



(備考) 1. 民間調査会社マークイットより作成。製造業購買担当者指数 (PMI)。
2. 50を上回ると改善、下回ると悪化。